

公立大学法人大阪 第1期中期目標及び中期計画変更案の対応表

【前文】

第1期中期目標（2020年3月24日変更指示）	第1期中期計画 変更案	第1期中期計画（変更前）
<p>大阪府及び大阪市は、豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的として、公立大学法人大阪（以下「法人」という。）を設立した。</p> <p>法人は、この目的を達成するため、大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪府立大学工業高等専門学校（以下「高専」という。）の三つの高等教育機関を設置し、管理運営する。</p> <p>大阪府立大学と大阪市立大学（以下「両大学」という。）においては、地方独立行政法人化以降、各々の理事長のリーダーシップのもと、一体的かつ戦略的な大学運営を目指して様々な改革を行い、大学のプレゼンス向上に取り組んできた。しかしながら、グローバル化や少子化など大学を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化し、ますます大学間競争の激化が見込まれている中、公立大学として、設立団体たる大阪府及び大阪市が世界の都市間競争を勝ち抜いていくためにも、大学の価値を一層高めることが求められてきた。</p> <p>このような中、両大学においては、2015年2月、両大学の統合により世界へ展開する高度研究型大学を目指して「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を取りまとめ、両大学が有する人材などの資源を最大限に活用することで、教育・研究・地域貢献という基本機能の一層の向上を目指す方向性を示した。</p> <p>さらに、両大学の統合による新大学（以下「新大学」という。）の設計に向けた大阪府、大阪市及び両大学による検討の結果、大阪の都市問題の解決や産業競争力の強化に貢献するため、「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の2つの新たな機能を充実・強化することを2017年8月に打ち出した。</p> <p>これらの方向性に沿って、大阪府、大阪市及び法人の3者で今般「新大学基本構想」を取りまとめた。これに基づき、大阪の発展をけん引する「知の拠点」となる新大学を2022年度に設置する。</p> <p>法人は、この中期目標に基づき、大学統合に向けた準備を進めつつ、それまでの間、両大学及び高専のこれまでの取組を継承・発展させながら、法人統合によるガバナンスの強化やシナジー効果を発揮させ、新しい価値を創造し、両大学及び高専の価値を向上させる。</p>	<p>公立大学法人大阪は、旧公立大学法人大阪府立大学と旧公立大学法人大阪市立大学の新設合併により2019年4月1日に設立され、新たなスタートを切った。</p> <p>2019年4月から第1期中期計画期間が始まるにあたり、設立団体である大阪府及び大阪市により示された第1期中期目標を受け、法人において検討を行い、中期計画を取りまとめた。</p> <p>本計画では、法人が設置し、管理運営する大阪府立大学（以下「府大」という。）、大阪市立大学（以下「市大」という。）及び大阪府立大学工業高等専門学校（以下「高専」という。）が2大学・1高専のシナジー効果を発揮することにより、重点的な目標として位置付ける「先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現」、「応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成」、「都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献」の実現を図る。</p> <p>また、2大学・1高専における、これまでの様々な取組や活動成果をしっかりと継承・発展させるとともに、<u>大阪府、大阪市及び法人の3者で取りまとめた「新大学基本構想」に基づき、「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の二つの新たな機能を充実・強化することにより、大阪の発展を牽引する知の拠点をめざす。</u></p> <p>さらに、大学業務における連携・共同化等、府大と市大との統合による新大学実現に向けた準備を進め、一つの新たな法人のもとガバナンスを強化し、新しい価値を創造することにより、府大及び市大（以下「両大学」という。）並びに高専のさらなる価値向上を図る。</p>	<p>公立大学法人大阪は、旧公立大学法人大阪府立大学と旧公立大学法人大阪市立大学の新設合併により2019年4月1日に設立され、新たなスタートを切った。</p> <p>2019年4月から第1期中期計画期間が始まるにあたり、設立団体である大阪府及び大阪市により示された第1期中期目標を受け、法人において検討を行い、中期計画を取りまとめた。</p> <p>本計画では、法人が設置し、管理運営する大阪府立大学（以下「府大」という。）、大阪市立大学（以下「市大」という。）及び大阪府立大学工業高等専門学校（以下「高専」という。）が2大学・1高専のシナジー効果を発揮することにより、重点的な目標として位置付ける「先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現」、「応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成」、「都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献」の実現を図る。</p> <p>また、2大学・1高専における、これまでの様々な取組や活動成果をしっかりと継承・発展させるとともに、「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の二つの新たな機能を充実・強化することにより、大阪の発展を牽引する知の拠点をめざす。</p> <p>さらに、大学業務における連携・共同化等、府大と市大との統合による新大学実現に向けた準備を進め、一つの新たな法人のもとガバナンスを強化し、新しい価値を創造することにより、府大及び市大（以下「両大学」という。）並びに高専のさらなる価値向上を図る。</p>

公立大学法人大阪 第1期中期目標及び中期計画変更案の対応表

第1期中期目標（2020年3月24日変更指示）	第1期中期計画 変更案		第1期中期計画（変更前）
第7 両大学の統合等に関する目標	第7 両大学の統合等に関する目標を達成するために取るべき措置		第7 両大学の統合等に関する目標を達成するために取るべき措置
1 両大学の統合による新大学実現へ向けた取組の推進	番号	事項	1 両大学の統合による新大学実現へ向けた取組の推進に関する目標を達成するための措置
世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラ拠点としての存在感を高めるため、「新大学基本構想」を踏まえ、大阪の発展をけん引する「知の拠点」となる新大学を2022年度に設置する。	114	新大学の設置	・新大学の実現に向けた準備を円滑に進めるため、教育研究組織やキャンパスの再編、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）、教育カリキュラム、入試科目などについて、理事長のマネジメントと学長のリーダーシップのもと検討を進め、計画的に取り組んでいく。
両大学の統合にあたっては、ガバナンスを強化して取り組み、その効果を最大限発揮する。	115	統合におけるガバナンス強化	・両大学の統合に向けた教育研究体制、大学運営システム、大学職員の戦略的な人材養成などの整備において、ガバナンスを強化し取組を進める。
教育研究組織については、まずは両大学の同種分野の融合を着実に進める。	116	教育研究組織の融合	・教育研究組織については、両大学の同種分野を集約し、開学時に1学域、11学部、15研究科及び国際基幹教育機構からなる教育研究組織を整備する。
さらに、幅広い学問体系を擁する総合大学としての特性を踏まえながら新大学の強みと特徴をより明確に打ち出すため、有限の人材、財源、大学設備等の資源を最大限に有効活用することにより、選択と集中の視点を入れつつ、時代の要請に応じて学部、研究科等の設置を検討する	117	時代の要請に応じた学部・研究科の設置	・2022年の新大学開学にあわせて、情報学研究科を新設する。 ・継続的な議論を行うため、時代の要請に応じた新領域の学域、学部、研究科の設置を検討するための組織を整備する。
キャンパス再編及びそれに伴う整備については、大阪府、大阪市及び法人間で緊密に連携して取り組む。	118	キャンパスの再編	・大阪府及び大阪市と緊密に連携し、2025年度からの供用開始を予定する都心キャンパスを森之宮に整備するとともに、既存キャンパスの整備・集約化を進める。 ・特に、キャンパスの再編にあたっては、大阪府及び大阪市と緊密に連携しながら、学生の利便性や円滑な教育研究活動の実施等に配慮し、取り組んでいく。 ・新大学実現に向け、学生・卒業生をはじめ広く関係者に対し、積極的に意見聴取を行う。
2 両大学の連携の推進	2 両大学の連携の推進に関する目標を達成するための措置		
両大学統合までの間は、両大学の経営面の一元化と教学面の連携をさらに強化し、大学業務や教育研究等の共同実施等をさらに推進する。	119	両大学における連携・共同化	・法人統合を機に、新大学実現に先行して、両大学それぞれの特色や強みをいかしながら、これまで以上に教学面及び研究面の連携をより強化し、施設の共同利用や単位互換、共同研究など大学業務や教育研究等の共同実施にさらに積極的に取り組む。
また、「都市シンクタンク」機能や「技術インキュベーション」機能の充実・強化に向けた体制整備に取り組む。	120	2つの新機能の体制整備	・「都市シンクタンク」機能や「技術インキュベーション」機能の窓口を一本化し、公立大学として設立団体と連携しながら機能充実・強化を図る。

公立大学法人大阪 第1期中期目標及び中期計画変更案の対応表

第1期中期目標（2020年3月24日変更指示）	第1期中期計画 変更案		第1期中期計画（変更前）
3 新大学に関する目標		3 新大学に関する目標を達成するための措置	以降はすべて新設項目
(1) 大学として求められる基本的役割のさらなる強化		(1) 大学として求められる基本的役割のさらなる強化のための措置	
ア 教育に関する目標		ア 教育に関する目標を達成するための措置	
(ア) 人材育成方針及び教育内容		(ア) 人材育成方針及び教育内容	
a 人材育成方針		a 人材育成方針	
・社会変化に対応する人材育成 大学への社会的要請を踏まえ、幅広い知識や専門領域の基礎的知識に加え、実践的態度、倫理的態度、創造的な知性という広義の教養を備え、卒業後も学び続ける姿勢を身に付けることができるよう、全学共通の基幹教育や高度専門教育を充実し、社会変化に対応する人材育成を実施する。	121	社会変化に対応する人材育成 ・両大学の教育の強みを継承するとともに、新たな理念に基づく共通教育としての基幹教育や高度専門教育を行うため、学士課程及び大学院課程教育におけるディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)を策定し、変化し続ける社会に対応するよう常に点検し、教育内容を改善する。	(新設)
・高度な専門性を有する人材の養成 基礎的・応用的研究をリードする指導的研究者、世界で活躍する若手研究者を育成する。	122	研究者の育成 ・研究者が基礎的・応用的研究をリードする指導的研究者として成長するため、また、若手研究者がグローバルに活躍できる研究者として成長するため、 研究費などの効果的な支援制度を構築する。 ・若手を含む優秀な高度研究型人才の採用・育成に向け効果的な人事制度・雇用制度を設計し運用する。	(新設)
また、複雑多様化する社会を支えけん引する高度専門職業人を育成する。	123	高度専門職業人の育成 ・高い専門能力と実践力、倫理観を有し、社会において指導的役割を果たすことのできる高度専門職業人を育成するため、高度な研究を通じての大学院プログラム等を実施する。	
さらに、大阪の発展に貢献する高度専門職業人、専門的な知識・技能等を有する企業の経営者・従業員、行政職員、学校教員等を養成するため、社会人のリカレント教育を充実する。	124	社会人のリカレント教育 ・大阪の発展に貢献することができる人材を育成するため、社会人のリカレント教育を充実し、社会人向けの大学院や社会人特別選抜など、各種履修生制度による社会人学生の受け入れを実施する。	

公立大学法人大阪 第1期中期目標及び中期計画変更案の対応表

第1期中期目標（2020年3月24日変更指示）	第1期中期計画 変更案		第1期中期計画（変更前）
b 教育内容		b 教育内容	
・5つの基礎力を育成するための基幹教育		・5つの基礎力を育成するための基幹教育	
<p>教養、専門的能力、情報収集・分析力、行動力及び自己表現力の5つの力を身に付けて社会の中で発揮できる人材を育成するため、科目群を体系的に配置する。</p>	125	<p>5つの基礎力を育成するための科目群</p> <p>・3つのポリシーに基づき、社会の中で教養、専門的能力、情報収集・分析力、行動力及び自己表現力の5つの力を発揮できる人材を育成するための科目群を体系的に配置するため、総合教育教養科目、初年次教育科目、情報リテラシー科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、基礎教育科目に資格関連科目を加えた科目群を体系的に整備し、基幹教育科目を構成する。</p>	
<p>様々な学問分野への志向性を持つ学生の多様な考えを一堂に会して融合し、確かな論理的思考能力と豊かな感性や、倫理的態度を備えさせ、また、卒業後も続く友情的関係の醸成、専門教育への確実な連結を深める教育を行う。</p>	126	<p>新大学による新たな基幹教育</p> <p>・確かな論理的思考能力と豊かな感性、倫理的態度を持つ学生を育成するため、科目群ごとの教育目標計画を明確化し、基幹教育を実施する。</p> <p>・国際基幹教育機構による全学基幹教育のマネジメントの実施により、専門教育への接続体制を確保する。</p> <p>・様々な学域・学部の垣根を越えて学生が集まる初年次教育を実施する。</p>	(新設)
(イ) 教育の質保証		(イ) 教育の質保証	
<p>教育の質の改善・向上を図るための体制を構築するとともに、学習成果の多面的な評価に基づいた教育の自己点検・評価を継続的に実施し、教育の質保証に取り組む。</p>	127	<p>教育の質保証</p> <p>・教育の質を保証するためのマネジメント体制を確立する。</p> <p>・教育の質の向上のため、ファカルティディベロップメント（FD）・スタッフディベロップメント（SD）を適切に実施する。また、学生へのアンケート調査、一元的に管理した教学データを活用した教学IR、および、3ポリシーの整合性の検証、自己点検・評価を実施する。</p>	(新設)
(ウ) 学生支援の充実		(ウ) 学生支援の充実	
<p>学生の資質・能力を育むために必要な支援制度の充実や各種相談体制の整備、学習環境の整備等を推進する。また、障がい者の学ぶ機会をより一層拡充するため、支援の取組を進める。</p>	128	<p>学生支援の充実</p> <p>・学生への経済的支援や心身の健康支援、キャリアサポート、ボランティアなどの課外活動への支援などを充実するとともに、各種相談体制や学習環境の向上に向けた整備を行う。</p> <p>・障がいのある学生に対する支援として、合理的配慮の提供を一層充実する。</p>	(新設)
(エ) 入学者選抜		(エ) 入学者選抜	
<p>新大学の教育目的・教育目標に沿った優秀な学生を受け入れるため、高大接続や入試に関する国の改革の動向も見据えながら、アドミッションポリシーに基づき、学力だけでなく多面的・総合的な評価を行う多様な入学者選抜を実施する。</p>	129	<p>多様な入学者選抜</p> <p>・高大接続改革や入試制度の変更を見据えながら、アドミッションポリシーに基づく多面的・総合的な評価を行う多様な入試を効率的に実施する。</p>	(新設)

公立大学法人大阪 第1期中期目標及び中期計画変更案の対応表

第1期中期目標（2020年3月24日変更指示）	第1期中期計画 変更案		第1期中期計画（変更前）
イ 研究に関する目標	イ 研究に関する目標を達成するための措置		
(ア) 研究水準の向上	(ア) 研究水準の向上		
a 先端研究、異分野融合研究等の推進	a 先端研究、異分野融合研究等の推進		
理系・文系・医療系の幅広い学問体系を擁する総合大学としての強みを活かし、基礎から応用までの一貫した研究を充実するとともに、世界をリードする先端研究や、分野の垣根を越えた複合的研究・異分野融合研究の開拓・推進に重点的に取り組む。	130	先端研究、異分野融合研究等の推進 ・基礎から応用までの一貫した研究を充実し、研究水準の向上を図るとともに、世界をリードする先端研究、複合的研究・異分野融合研究の開拓・推進を重点的に支援する研究戦略および研究支援体制を構築する。	(新設)
b 地域課題解決型研究の推進	b 地域課題解決型研究の推進		
社会の複雑な問題や研究課題に取り組むため、研究者や専門家が横断的に集い、文理融合研究・学際的な研究に取り組み、地域課題解決型研究を推進し、国際的な研究モデルへ発展することを目指す。	131	地域課題解決型研究の推進 ・地域が抱える複雑な課題解決に向け、人文科学・自然科学の融合的研究・学際的研究に組織的・戦略的に取り組むとともに、地域課題解決に向けた研究の国際展開を図り、国際的な課題解決のモデルにつなげることを目指す。 ・"ポスト・コロナ"の新しい社会に資する研究を全学的に推進する。	(新設)
(イ) 研究体制の整備等	(イ) 研究体制の整備等		
a グローバル研究拠点の形成	a グローバル研究拠点の形成		
新大学の強みとなる分野や、特色ある研究への重点的な投資、国内外で活躍する著名な研究者の招へいや登用により、グローバル研究拠点となることを目指す。	132	グローバル研究拠点の形成 ・新大学においてグローバル研究拠点として国際的な展開が期待できる分野・領域を定め、重点的な支援を行う。 ・国内外で活躍する卓越した研究者・若手研究者等を登用・支援することにより、新大学の国際的研究力を高める。 ・（再掲）若手を含む優秀な高度研究型人才の採用・育成に向け効果的な人事制度・雇用制度を設計し運用する。 ・共同利用・共同研究拠点等の先端的研究組織のグローバル研究拠点化の推進など、国際連携をふまえた研究戦略を策定する。	(新設)
また、海外の大学及び研究機関との間で、若手研究者や大学院生の派遣及び受け入れを行い、グローバルに活躍できる研究者の育成を図る。	133	グローバルに活躍できる研究者の育成 ・（再掲）若手研究者がグローバルに活躍できる研究者として成長するために研究活動を支援する組織体制や、研究費などの効果的な支援制度を構築する。【122】 ・グローバルに活躍できる研究者を育成するため、研究実績の高い海外大学等との連携による国際的研究を推進するとともに、国際共同研究先と連携した研究へのインセンティブ付与、若手研究者の国際学術交流への支援や、研究環境の充実などに取り組む。	(新設)

公立大学法人大阪 第1期中期目標及び中期計画変更案の対応表

第1期中期目標（2020年3月24日変更指示）	第1期中期計画 変更案		第1期中期計画（変更前）
b イノベーション創出拠点の形成		b イノベーション創出拠点の形成	
国内外の大学や研究機関等と連携し、イノベーション創出拠点の形成を推進する。	134	イノベーション創出拠点の形成 ・新大学をイノベーション創出拠点とするため、国内外の大学や研究機関、行政、産業界と連携し、異分野融合的な研究推進体制を構築する。 ・効果的な研究支援を行うため、組織的な支援体制を構築する。	(新設)
また、大阪の成長戦略を実現するために、自由な発想に基づくテーマ型研究に加え、組織的に取り組む戦略投資型研究の両面から、イノベーションの創出を目指す。	135	イノベーションの創出 ・高度な研究力を基盤とする異分野横断的、先端的、独創的な研究への支援を行う。 ・イノベーションを創出し、社会的課題の解決や大阪の成長戦略の実現に寄与することを目指すため、スタートアップを含む研究へ戦略的な支援を行う。	(新設)
ウ 社会貢献等に関する目標		ウ 社会貢献等に関する目標を達成するための措置	
(ア) 地域貢献		(ア) 地域貢献	
a 諸機関との連携強化		a 諸機関との連携強化	
大学、小学校・中学校・高等学校、研究機関、行政機関、産業界、医療・保健機関等との連携強化を促進し、大阪における産学官ネットワークの中核的存在となることを目指す。	136	諸機関との連携強化 ・大阪における産学官ネットワークの中核的存在となるため、教育、研究、行政機関や産業界、医療・保健機関等と積極的に連携し、地域のニーズと新大学の研究や人材育成などのシーズのマッチングを推進する。 ・イノベーション創出を促進するための分野融合的研究支援体制を推進する組織（イノベーションアカデミー構想を軸としたイノベーションエコシステム）を構築する。	(新設)
b 地域課題の解決に資する人材の育成		b 地域課題の解決に資する人材の育成	
地域貢献に関する科目を体系的に提供し、地域に関する問題を把握し、その解決策を考える教育プログラムを実施する。	137	地域課題の解決に資する人材の育成 ・地域での実習などを通じて、地域課題の発見と解決策の企画が可能な能力を持つ学生を育成するため、地域志向型の教育プログラム等を着実に継続させる。	(新設)
c 生涯学習の取組の強化		c 生涯学習の取組の強化	
生涯学習ニーズの高まりの中で、人々の知的探究心を満足させるだけでなく、豊かな社会生活のために、必要な学びの場を提供する。	138	生涯学習の取組の強化 ・人々に多様で質の高い生涯学習の機会を提供するため、学術成果を活用した、人々のニーズに応えることのできる公開講座・セミナー・フォーラムなどを実施する。	(新設)

公立大学法人大阪 第1期中期目標及び中期計画変更案の対応表

第1期中期目標（2020年3月24日変更指示）	第1期中期計画 変更案		第1期中期計画（変更前）
(イ) 地域産業活性化への貢献	(イ) 地域産業活性化への貢献		
最先端の研究成果を社会に還元するため、大学の保有する技術を積極的に紹介し、地域の金融機関、自治体、商工会議所等の支援も得て、地域産業の活性化につなげる。	139	地域産業の活性化 ・地域中核企業を中心とした中小企業の研究開発支援を進める。 ・地域産業の活性化につなげるため、大学の保有する技術を積極的に紹介する。	(新設)
また、経営ノウハウとチャレンジ精神を持った起業家を目指す人材や、ものづくり関連中小企業の後継者を育成し、地域の中小企業振興に貢献する。	140	起業家・後継者の育成 ・地域中核企業を中心とした中小企業の人材育成を行う。 ・（再掲）イノベーション創出を促進するための分野融合的研究支援体制を推進する組織（イノベーションアカデミー構想を軸としたイノベーションエコシステム）を構築する。【136】	(新設)
(2) 大阪の発展に貢献する2つの新機能の整備	(2) 大阪の発展に貢献する2つの新機能の整備		
ア 都市シンクタンク機能に関する目標	ア 都市シンクタンク機能に関する目標を達成するための措置		
高齢化の進展や長引く経済低迷など、高度化・複雑化する様々な都市課題に対し、これまでの研究で培われた高度な知見を活かしつつ、パブリックデータの分析や産学官ネットワークなどを活用し、大阪府、大阪市等と密接に連携しながら大阪の都市課題解決に貢献する。	141	都市シンクタンク機能の整備 ・高度化・複雑化する大阪の多様な都市課題の解決に資するため、これまでの研究で培われた高度な知見に基づく提案・提言を行うとともに、パブリックデータの分析などデータマネジメント機能を発揮することを通じて、大阪府、大阪市との連携の下、都市シンクタンク機能としての役割を果たす。	(新設)
イ 技術インキュベーション機能に関する目標	イ 技術インキュベーション機能に関する目標を達成するための措置		
理学・工学・農学・医学・獣医学・生活科学等、様々な分野の強みを持ち寄り、企業連携を進め、新たな研究に取り組むことにより大阪産業の競争力強化に貢献する。	142	技術インキュベーション機能の整備 ・技術インキュベーションにかかる新大学の戦略領域「バイオエンジニアリング領域」として戦略的に取り組むべき研究分野を定め、産学官連携による研究推進体制を整備する。 ・また人材育成の観点から、教育研究組織の再編を検討する。	(新設)

公立大学法人大阪 第1期中期目標及び中期計画変更案の対応表

第1期中期目標（2020年3月24日変更指示）	第1期中期計画 変更案		第1期中期計画（変更前）
（3）国際力の強化	（3）国際力の強化		
ア 高度な研究力を基盤とし、海外の大学等と連携し、研究を推進するなど、国際競争力を強化する取組を展開する。	143	研究における国際競争力強化 ・（再掲）新大学においてグローバル研究拠点として国際的な展開が期待できる分野・領域を定め、重点的な支援を行う。【132】 ・（再掲）共同利用・共同研究拠点等の先端的研究組織のグローバル研究拠点化の推進など、国際連携をふまえた研究戦略を策定する。【132】 ・海外の大学との国際連携を強化するため海外学術交流協定を拡大する。 ・（再掲）研究実績の高い海外大学等との連携による国際的研究を推進するとともに、国際共同研究先と連携した研究へのインセンティブ付与、若手研究者の国際学術交流への支援や、研究環境の充実などに取り組む。【133】	(新設)
イ グローバル化された社会で活躍できる人材を育成するため、異文化理解やコミュニケーション力などを重視した教育を展開する。	144	グローバル人材の育成 ・グローバル人材を育成するため、多様な海外派遣プログラムの展開や英語による授業の拡充、ダブルディグリーの推進、英語教育改革などを実施する。	(新設)
ウ 海外ネットワーク等を活かし、地域課題への貢献と国際展開を図る。	145	地域課題への貢献と国際展開 ・（再掲）地域が抱える複雑な課題解決に向け、人文科学・自然科学の融合的研究・学際的研究に組織的・戦略的に取り組むとともに、地域課題解決に向けた研究の国際展開を図り、国際的な課題解決のモデルにつなげることを目指す。【131】 ・地域課題解決へ貢献、および高度な研究成果、教育プログラムなどを海外へ展開するため、外国人留学生や研究者と地域との交流を促進する。	(新設)
エ 学生の国際流動性を高めるため、海外からの留学生の受入れや海外への留学に対する支援制度を充実する。	146	留学支援の充実 ・多様な留学生を受け入れるため、海外協定大学との連携や外国人特別選抜・海外入試などの多様な入試を実施する。 ・海外インターンシップの推進や、 <u>留学生受入や海外派遣への各種経済支援制度</u> の充実を図る。	(新設)